

# 異時点間の最適配分 — Ramsey model

「行動経済学」の補足 14 December, 2018

指数割引 (exponential discounting) の代表的モデルであるラムゼー・モデルを紹介する<sup>1</sup>. 1 節では離散時間モデルを, 2 節では連続時間モデルを説明する. 離散時間では数列  $\{c_t\}$  を用いる. 連続時間では関数  $c(t)$  を用いる. 1 節と 2 節を比較すると, Lagrangian による解法と, Hamiltonian による解法は同じであることが分かるだろう.

## 1 離散時間モデル

効用関数

$$U_0 = \sum_{t=0}^{\infty} \delta^t \ln c_t \quad (1)$$

時点  $t$  における予算制約式

$$w_t + rk_t = c_t + i_t \quad (2)$$

資本蓄積方程式

$$k_{t+1} = k_t + i_t \quad (3)$$

ただし, 時点 0 における資産  $k_0$  は所与.

$k_t$  資産,  $c_t$  消費,  $i_t$  投資,  $w_t$  賃金,  $r$  利子率 (一定),  $0 < \delta < 1$  割引因子 (一定)

(2), (3) 式で, 投資  $i_t$  を消去する.

$$w_t + (1+r)k_t = c_t + k_{t+1} \quad (4)$$

時点 0 での最適化問題

$$\max U_0 = \sum_{t=0}^{\infty} \delta^t \ln c_t \quad \text{subject to} \quad w_t + (1+r)k_t = c_t + k_{t+1} \quad (t = 0, 1, 2, \dots)$$

Lagrangian

$$L = \sum_{t=0}^{\infty} \left\{ \delta^t \ln c_t + \lambda_t [w_t + (1+r)k_t - c_t - k_{t+1}] \right\}$$

$\lambda_t$  時点  $t$  の予算制約 (4) 式のラグランジュ乗数 ( $t = 0, 1, 2, \dots$ ).

最適化条件

$$\frac{\partial L}{\partial c_t} = \delta^t \cdot \frac{1}{c_t} - \lambda_t = 0 \quad (5)$$

$$\frac{\partial L}{\partial k_{t+1}} = -\lambda_t + (1+r)\lambda_{t+1} = 0 \quad (6)$$

$$\frac{\partial L}{\partial \lambda_t} = w_t + (1+r)k_t - c_t - k_{t+1} = 0$$

<sup>1</sup>Ramsey, F.P. (1928) A mathematical theory of saving, *Economic Journal* 38, 543-559.

(5) 式は、消費に関する最適条件。消費の限界便益が  $\delta^t/c_t$ 、投資減にともなう限界費用が  $\lambda_t$  である。

(6) 式は、投資に関する最適条件。投資を増やすと、現在消費が減る。効用が  $\lambda_t$  だけ低下する。他方、投資を 1 単位増やすと、次の期の所得が  $(1+r)$  だけ増えるので、次期の効用が  $(1+r)\lambda_{t+1}$  だけ増える。

(5), (6) 式は、限界便益と限界費用が一致する水準で、消費と投資を決めることを意味している。

横断性条件 (Transversality condition)

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \lambda_t k_{t+1} = 0 \quad (7)$$

資産そのものは効用を生じない。(7) 式は、遠い将来、資産の価値がゼロになることを意味している。

以下、(4), (5), (6), (7) 式を用いて、時点 0 での最適消費  $c_0^*$  を求める。

[ラグランジュ乗数  $\lambda_t$ ]

(6) 式より、

$$\lambda_{t+1} = \frac{\lambda_t}{1+r}$$

初項  $\lambda_0$ 、公比  $1/(1+r)$  の等比数列なので、

$$\lambda_t = \frac{\lambda_0}{(1+r)^t} \quad (8)$$

[将来消費  $c_t$ ]

(5) 式から、 $\lambda_t = \delta^t/c_t$ 、 $\lambda_0 = 1/c_0$ 。これらを (8) 式に代入すると、

$$c_t = c_0[\delta(1+r)]^t \quad (9)$$

が得られる。

補足 割引因子  $\delta$  と時間選好率  $\rho$  の間には、

$$\delta = \frac{1}{1+\rho}$$

の関係がある。(9) 式に代入すると、

$$c_t = c_0 \left( \frac{1+r}{1+\rho} \right)^t \quad (10)$$

が成り立つ。(10) 式から、利率  $r$  と時間選好率  $\rho$  の大小関係を用いて、消費経路を分類できる<sup>2</sup>。

(i)  $r > \rho$  のとき、公比  $\frac{1+r}{1+\rho} > 1$ 。消費は時間を通じて増加（無限大に発散）。

(ii)  $r = \rho$  のとき、公比 = 1。消費は時間を通じて一定。

(iii)  $r < \rho$  のとき、公比 < 1。消費は時間を通じて減少（ゼロに収束）。

[将来資産  $k_t$ ]

(9) 式を (4) 式に代入する。

$$k_{t+1} = w_t + (1+r)k_t - c_0[\delta(1+r)]^t$$

両辺を  $(1+r)^t$  で割る。

$$\frac{k_{t+1}}{(1+r)^t} = \frac{w_t}{(1+r)^t} + \frac{k_t}{(1+r)^{t-1}} - c_0\delta^t$$

<sup>2</sup>Findley and Caliendo (2015) は、 $r = 0$  と仮定しているので、(iii) のケースに分類される。

ここで,

$$x_t = \frac{k_t}{(1+r)^{t-1}} \quad (11)$$

とおくと,

$$x_{t+1} - x_t = \frac{w_t}{(1+r)^t} - c_0 \delta^t \quad (12)$$

が得られる.

(12) 式の  $(x_{t+1} - x_t)$  を, 数列  $\{x_t\}$  の階差数列という. 次のように考えると, 階差数列から,  $\{x_t\}$  が求められる.

(12) 式で,  $t = 0, 1, 2, \dots, T$  を代入した式を並べる.

$$\begin{aligned} x_1 - x_0 &= w_0 - c_0 \\ x_2 - x_1 &= \frac{w_1}{1+r} - c_0 \delta \\ x_3 - x_2 &= \frac{w_2}{(1+r)^2} - c_0 \delta^2 \\ &\dots \\ x_{T+1} - x_T &= \frac{w_T}{(1+r)^T} - c_0 \delta^T \end{aligned}$$

辺々加えると,

$$x_{T+1} - x_0 = \sum_{t=0}^T \left[ \frac{w_t}{(1+r)^t} - c_0 \delta^t \right]$$

が成り立つ.

さらに, 初項 1, 公比  $\delta$ , 項数  $(T+1)$  の等比数列の和の公式より,

$$\sum_{t=0}^T \delta^t = \frac{1 - \delta^{T+1}}{1 - \delta}$$

これを代入すると,

$$x_{T+1} - x_0 = \sum_{t=0}^T \frac{w_t}{(1+r)^t} - c_0 \frac{1 - \delta^{T+1}}{1 - \delta} \quad (13)$$

が得られる.

(11) 式を用いて,  $k_t$  の式に戻す.

$$\frac{k_{T+1}}{(1+r)^T} - (1+r)k_0 = \sum_{t=0}^T \frac{w_t}{(1+r)^t} - c_0 \frac{1 - \delta^{T+1}}{1 - \delta} \quad (14)$$

[横断性条件]

(7), (8) 式より,

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \lambda_t k_{t+1} = 0 \Leftrightarrow \lim_{t \rightarrow \infty} \frac{k_{t+1}}{(1+r)^t} = 0 \quad (15)$$

(15) 式は, 資産の割引現在価値が, 遠い将来, ゼロになることを意味している.

[最適消費  $c_0^*$ ]

(14) 式で,  $T \rightarrow \infty$  とする. (15) 式より, 左辺第 1 項はゼロに収束する. 右辺第 3 項は,  $c_0/(1-\delta)$  に収束する. したがって, 時点 0 の消費は,

$$c_0^* = (1-\delta) \left[ (1+r)k_0 + \sum_{t=0}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^t} \right] \quad (16)$$

で与えられる.

右辺の  $\sum_{t=0}^{\infty} w_t/(1+r)^t$  は, 将来に渡って受け取る賃金所得の割引現在価値の総和を表す. 人的資産 (human wealth) という. 資産所得  $(1+r)k_0$  と合わせたものが総資産. (16) 式は, 総資産の一定割合を消費することを意味している. 係数  $1-\delta = \rho/(1+\rho)$  のことを, 資産に対する限界消費性向 (marginal propensity to consume out of wealth) という.

[時間整合性]

(16) 式で, 消費  $c_0^*$  が決まる. (4) 式より, 次期の資産  $k_1 = w_0 + (1+r)k_0 - c_0^*$  が決まる. 時点 1 で, 改めて, 最適消費  $c_1^*$  を決めるとしよう. 時点 1 での人的資産は,

$$w_1 + \frac{w_2}{1+r} + \dots = \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}}$$

なので, (16) 式から類推すると,

$$c_1^* = (1-\delta) \left[ (1+r)k_1 + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}} \right] \quad (17)$$

となるだろう.

(17) 式は, 時点 0 で計画された消費  $c_1$  と整合的だろうか. 答えはイエス. (9) 式より, 計画された消費は,

$$c_1 = c_0 \cdot \delta(1+r)$$

である. (16), (17) 式がこの関係式を満たすのは,

$$(1+r)k_1 + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}} = \delta(1+r) \left[ (1+r)k_0 + \sum_{t=0}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^t} \right]$$

のときに限られる.

ここで,

$$\begin{aligned} \text{(左辺)} &= (1+r)[w_0 + (1+r)k_0 - c_0^*] + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}} \\ &= (1+r) \left\{ w_0 + (1+r)k_0 - (1-\delta) \left[ (1+r)k_0 + w_0 + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^t} \right] \right\} + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}} \\ &= \delta(1+r)[w_0 + (1+r)k_0] + \delta \sum_{t=1}^{\infty} \frac{w_t}{(1+r)^{t-1}} \\ &= \text{(右辺)} \end{aligned}$$

が成立する. つまり, 時点 0 で計画された消費  $c_1$  と, 時点 1 で再選択するときの  $c_1^*$  は一致する. exponential discounter は, 後悔しないという意味で, 時間整合的である.

## 2 連続時間モデル

時点 0 における最適化問題

$$\max U_0 = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} \ln c(t) dt \quad (18)$$

subject to

$$w(t) + rk(t) = c(t) + \dot{k}(t) \quad (19)$$

ただし, 時点 0 における資産  $k(0)$  は所与.

$k(t)$  資産,  $c(t)$  消費,  $\dot{k}(t) = dk/dt$  投資,  $w(t)$  賃金,  $r$  利子率 (一定),  $0 < \rho < 1$  割引率 (一定)

Hamiltonian

$$H = e^{-\rho t} \ln c + \lambda(w + rk - c) \quad (20)$$

Optimality conditions

$$\frac{\partial H}{\partial c} = 0 \Rightarrow e^{-\rho t} \cdot \frac{1}{c} - \lambda = 0 \quad (21)$$

$$\frac{\partial H}{\partial k} = -\dot{\lambda} \Rightarrow \lambda r = -\dot{\lambda} \quad (22)$$

横断性条件 (Transversality condition)

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \lambda k = 0 \quad (23)$$

(21), (22) 式は, それぞれ, (5), (6) 式に対応する. (22) 式を (6) 式を用いて解釈する. (6) 式は,

$$r\lambda_{t+1} = \lambda_t - \lambda_{t+1}$$

と変形できる. 左辺は, 投資の金利から生ずる将来の便益を表す. 右辺は, 投資の元本に関するネットの費用を表す. 投資により, 現在消費が減り, 現在の効用が  $\lambda_t$  だけ低下する. 他方, 元本は次期の所得に含まれるので, 将来効用を  $\lambda_{t+1}$  だけ引き上げる. ネットの費用は  $(\lambda_t - \lambda_{t+1})$  である.

以下, (19), (21), (22), (23) 式を用いて, 時点 0 の最適消費  $c^*(0)$  を求める.

[将来消費  $c(t)$ ]

(22) 式より,

$$\frac{\dot{\lambda}}{\lambda} = -r$$

(21) 式より,

$$\ln \lambda = -\rho t - \ln c$$

両辺を  $t$  で微分する.

$$\frac{\dot{\lambda}}{\lambda} = -\rho - \frac{\dot{c}}{c}$$

したがって,

$$\frac{\dot{c}}{c} = r - \rho \quad (24)$$

が成り立つ. オイラー方程式という.

(24) 式は, 消費が  $(r - \rho)$  の率で成長することを意味している. したがって,

$$c(t) = c(0)e^{(r-\rho)t} \quad (25)$$

が成り立つ.

[将来資産  $k(t)$ ]

(25) 式を (19) 式に代入する。便宜上,  $t$  の代わりに  $v$  を用いる。

$$\dot{k}(v) - rk(v) = w(v) - c(0)e^{(r-\rho)v} \quad (26)$$

ここで, 我々は,

$$\begin{aligned} (k(v)e^{-rv})' &= \dot{k}(v)e^{-rv} + k(v)(-re^{-rv}) \\ &= [\dot{k}(v) - rk(v)]e^{-rv} \end{aligned}$$

であることを知っている。

(26) 式の両辺に,  $e^{-rv}$  をかける。

$$[\dot{k}(v) - rk(v)]e^{-rv} = w(v)e^{-rv} - c(0)e^{-\rho v}$$

両辺を, 区間  $[0, t]$  で積分する。

$$[k(v)e^{-rv}]_{v=0}^t = \int_0^t [w(v)e^{-rv} - c(0)e^{-\rho v}] dv$$

ここで,

$$\int_0^t e^{-\rho v} dv = \left[ -\frac{1}{\rho} e^{-\rho v} \right]_{v=0}^t = \frac{1}{\rho} (1 - e^{-\rho t})$$

であることを利用すると,

$$k(t)e^{-rt} = k(0) + \int_0^t w(v)e^{-rv} dv - c(0) \cdot \frac{1}{\rho} (1 - e^{-\rho t}) \quad (27)$$

が得られる。(27) 式から, 時点  $t \geq 0$  での資産  $k(t)$  が求められる。

[横断性条件]

(21), (25) 式より,

$$\lambda(t)k(t) = e^{-\rho t} \cdot \frac{k(t)}{c(t)} = \frac{k(t)e^{-rt}}{c(0)}$$

が成り立つ。したがって, 横断性条件 (6) 式より,

$$\lim_{t \rightarrow \infty} k(t)e^{-rt} = 0 \quad (28)$$

が成り立つ。(28) 式は, 資産の割引現在価値が, 遠い将来, ゼロになることを意味している。

[最適消費  $c^*(0)$ ]

(27) 式で,  $t \rightarrow \infty$  とする。(28) 式を用いると,

$$0 = k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv - \frac{c(0)}{\rho}$$

すなわち,

$$c^*(0) = \rho \left[ k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv \right] \quad (29)$$

が得られる。

第 2 項の  $\int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv$  は, 将来に渡って受け取る賃金所得の割引現在価値の総和を表す。時点 0 での人的資産 (human wealth) という。これに資産  $k(0)$  を加えたものが, 時点 0 における総資産である。(29) 式は, 総資産のうち  $\rho$  の割合を消費することを意味している。 $\rho$  のことを, 資産に対する限界消費性向 (marginal propensity to consume out of wealth) という。

[時間整合性]

時点  $t \geq 0$  での最適消費はどうなるか. (29) 式から類推すると,

$$c^*(t) = \rho \left[ k(t) + \int_t^\infty w(v)e^{-r(v-t)} dv \right] \quad (30)$$

となるだろう.

(30) 式は, (25) 式の計画された消費と一致するか. 答えはいエス.

(27) 式より,

$$\begin{aligned} k(t)e^{-rt} &= k(0) + \int_0^t w(v)e^{-rv} dv - c^*(0) \cdot \frac{1}{\rho} (1 - e^{-\rho t}) \\ &= k(0) + \int_0^t w(v)e^{-rv} dv - (1 - e^{-\rho t}) \left[ k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv \right] \\ &= e^{-\rho t} \left[ k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv \right] - \int_t^\infty w(v)e^{-rv} dv \end{aligned}$$

したがって, 時点  $t$  での資産は,

$$k(t) = e^{(r-\rho)t} \left[ k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv \right] - \int_t^\infty w(v)e^{-r(v-t)} dv$$

である. これを用いると, 計画された消費は,

$$\begin{aligned} c(t) &= c^*(0)e^{(r-\rho)t} \\ &= \rho \left[ k(0) + \int_0^\infty w(v)e^{-rv} dv \right] e^{(r-\rho)t} \\ &= \rho \left[ k(t) + \int_t^\infty w(v)e^{-r(v-t)} dv \right] \end{aligned}$$

となり, (30) 式に一致する.

ある時点で再選択の機会が与えられたとしよう. exponential discounter にとっての最適消費は, (25) 式の計画された消費なので, 選択を変える必要がない. 後悔しないという意味で, 時間整合的である.